

孤立死・孤独死を防ぐ 取組みについて問う



小川 龍美 議員（公明党）

町長 「協働」を基本とした
まちづくりを進めていく

質問 誰にも知られず
に亡くなる「孤立死」
が社会問題化している。
老々介護や障がい者を
抱える家庭などが、社
会とのつながりを失い、
家族が共倒れするケ
スが相次いだ。また高
齢者の独り暮らしが増
え、孤独死も増加して
いる。国は「悲惨な孤
立死、虐待などを1例
も発生させない地域づ
くり」をめざし「安心
生活創造事業」を打ち
出した。町はこの事業
をはじめ、様々な対策
を講じ、孤立死・孤独
死の防止に取り組むべ
きと考え所見を伺う。

町長 安心生活
創造事業は、厚
生労働省が選定
した市町村を補
助する政策であ
る。町は指定を
受けていないの
で、すぐには活
用できない。
町は「ふれあ
い訪問事業」な
どの実施や「見
守りマップ」を作成し、
多くの方の協力を得て、
地域見守り事業を進め
ている。多くの職員が
地域活動に関わる仕組
みを作り、地域全体で
課題を共有し、孤立死
や孤独死の防止を含め
地域的課題の原因や共
通性を見極め「協働」
を基本としたまちづく
りを進めていく。



PC上で運用開始されている地域見守りマップ

町長 安心生活
創造事業は、厚
生労働省が選定
した市町村を補
助する政策であ
る。町は指定を
受けていないの
で、すぐには活
用できない。
町は「ふれあ
い訪問事業」な
どの実施や「見

こんな質問もありました
不妊治療に対する
助成制度の創設を
町長 町単独の上
乗せは予定してい
ない。

地域経済活性化施策について

小池 信一郎 議員（自民新政会）

町長 行政・企業・町民が協力し合える
施策を展開していく



企業誘致促進事業パンフレット

質問 24年度の施政方
針「魅力ある温かいみ
ずほ」における施策と
して、企業誘致制度の
PR強化とともに、町
の製造業の技術の高さ
をアピールすることに
努める。認定農業者に
対して「都市農業経営
パワーアップ事業」を
実施し、先駆的な取り
組みを支援する。さら
に、地域経済の活性化
を図り、まちの活力を
高めていくことなどが
示されているが、これ
らの具体的な
施策内容につ
いて伺う。
町長 町は産
業振興に対す
る基本姿勢と
して、目指す
方向性を示す
「産業振興ビ
ジョン」を策
定する。企業
誘致策では職
員の増員を図
り、都内に集
積する技術・
研究機能の移転などや
外国資本を見据えた積
極的な誘致活動を強化
する。「都市農業経営
パワーアップ事業」で
は、農業生産物の加工
及び販売網の拡大のた
めの地下づくりを進め
たい。地域経済活性化
は行政・企業・町民が
それぞれの役割を認識
し、互いに協力し合え
る施策を展開してい
きたい。

「回廊計画」は、住民との合意形成で

大坪 国広 議員（日本共産党）

町長 多くの方々に協力して頂ける
組織作りを目指す



質問 回廊計画は、
人々にやさらぎと潤い
を与えられる10年後の
目標として位置づけ、
計画の取組みを「協働
型社会形成の推進で達
成」としている。しか
し、町では進行中の二
つの区画整理事業や道
路などのインフラ整備、
少子・高齢化社会に向
けた取組みなど、何を
優先するべきかが求め
られている。そこで、
回廊計画の期間や予算
規模などを見た場合、
多くの住民および事業
者との合意形
成に時間をか
けるべきと考
えるが、町長
の所見を伺う。
町長 この計
画は、地域に
ある自然や歴
史的資源を結
びつけ、道路
や遊歩道など
現在あるもの
を有効活用し、
全てを新たに
構築するもの
ではない。財源は防衛
省の補助事業や都の交
付金および補助金を活
用し、長期的な社会投
資や福祉施策などの後
退がないよう健全財政
を維持し、推進する。
協働型社会形成推進
のモデルケースとして、
町民や事業所、地域団
体、行政が連携して、
それぞれの役割と責任
を明確にし、多くの
方々に協力して頂ける
組織作りを目指す。



国道16号跨線橋から望む「農と歴史・文化のゾーン」
(狭山池上流部)

殿ヶ谷地区に コミュニティセンターの建設を

尾作 武夫 議員（自民新政会）



町長 目的を立てるまでには
時間が必要

質問 町には、丘陵・
川・町並・農業それに
重ね鉄道・工業・商業
を軸とした都市構造が
ある。これからすべき
は、これらの上に地域
コミュニティである精
神的・人間的・文化的
な町づくりを重ねるこ
とである。既に、三地
区にはセンターを中心
に住民が自主的または
行政との協働で
様々な活動が展
開されている。
そこで未設置地
域の住民の生活
の質を社会的に
保証するために
センターの建設
を殿ヶ谷地区か
ら順次すべきと
考える。町長の
所見を伺う。
町長 これまでに整備
された、武蔵野・元狭
山・長岡地区のコミュ
ニティーセンターは、
建設にあたり、地域の
既存公共施設の稼働状
況を参考とし、財源確
保を念頭に、施設が対
象とする地域の方々と
相談して進めた。
殿ヶ谷地区については、
隣接の石畑地区との関係
も踏まえると共に、殿ヶ
谷土地区画整理事業地内
での公共施設の配置との
関連も念頭に入れなくて
はならず、目的を立てる
までには時間が必要と考
える。



45年前から利用されている殿ヶ谷会館